

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 橘川 温
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206 - 4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東京支店長 佐藤 文俊
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	82,844	92,278	117,609
経常利益 (百万円)	6,676	6,067	11,353
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,076	4,221	7,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,046	9,085	10,960
純資産額 (百万円)	92,622	106,479	99,536
総資産額 (百万円)	141,543	169,841	153,836
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.38	99.81	174.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	96.11	99.46	174.37
自己資本比率 (%)	65.24	62.47	64.52

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.28	40.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては弱い回復が続いているものの、欧州においては債務問題等による下振れリスクが依然として残り、米国においても金融政策動向や財政問題による影響に注意が必要な状態が続いています。我が国経済をみますと、海外景気の下振れが悪影響を及ぼすリスクは引き続きあるものの、各種政策の効果発現や輸出の増加などにより企業収益は改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。

この間、為替相場をみますと、平成25年1月から9月の平均為替レートは1USドル96.83円、1ユーロは127.47円と、前年同期に比べ、USドルは18%、ユーロは20%、それぞれ円安になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、為替の円安推移により、海外売上高が円換算で増加したことや、自動車メーカーや半導体メーカーの投資回復などを受け、売上高は92,278百万円と前年同期比11.4%の増収となりました。

利益面では、円安による利益押し上げや半導体事業の収益改善などがあったものの、販売費用の増加や利益率の高い製品の販売が減少しました。これらの結果、営業利益は6,444百万円と同8.7%の減益、経常利益は6,067百万円と同9.1%の減益となりました。一方、四半期純利益は、経常利益減益にも関わらず、特別利益の計上などにより、4,221百万円と同3.6%の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車計測システム機器部門)

運行管理システム関連事業は、販売減少や開発費用負担の増加などにより収益性が悪化しましたが、排ガス測定装置やMCT（自動車計測機器）事業は、円安により海外での販売高が増加したことや、日本での販売増により収益性が改善しました。

この結果、売上高は31,713百万円と前年同期比13.6%の増収、営業利益は1,779百万円と同21.5%の増益となりました。

#### (環境・プロセスシステム機器部門)

東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定器の販売が減少したことに加え、大気汚染監視用分析装置の販売も低調に推移しました。

この結果、売上高は9,894百万円と前年同期比2.2%の減収、営業利益は611百万円と同50.9%の減益となりました。

#### (医用システム機器部門)

インドや中国、東南アジア諸国での血球計数装置の販売が堅調に推移したことに加え、円安により海外での売上高が円換算で増加しました。一方で、北米での販路拡大に向けた費用増などにより収益性が悪化しました。

この結果、売上高は19,560百万円と前年同期比18.6%の増収、営業利益は1,558百万円と同21.2%の減益となりました。

#### (半導体システム機器部門)

半導体メーカーの投資増を背景とした半導体製造装置メーカーの増産により、本年第2四半期以降、主力製品であるマスコントローラーの販売が増加しました。

この結果、売上高は15,912百万円と前年同期比13.4%の増収、営業利益は2,649百万円と同27.4%の増益となりました。

(科学システム機器部門)

円安により海外での売上高が円換算で増加しましたが、欧米での政府予算削減などの影響から大学・研究機関向けの販売が減少しました。

この結果、売上高は15,197百万円と前年同期比6.4%の増収となりましたが、営業損益は155百万円の営業損失(前年は289百万円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ16,004百万円増加し、169,841百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,904百万円減少したものの、現金及び預金が7,317百万円、仕掛品が4,321百万円、有形固定資産が2,774百万円、投資有価証券が1,584百万円、商品及び製品が1,076百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ9,061百万円増加し、63,361百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,816百万円、短期借入金が1,284百万円、未払法人税等が595百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,942百万円増加し、106,479百万円となりました。為替換算調整勘定が3,880百万円、利益剰余金が1,974百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は平成19年8月21日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー(利害関係者)との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任(社会貢献)を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを包括する「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開していきます。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと思います。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、昨今のわが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると疑われる株式の大量取得行為が存在しつつあると認識しています。仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

現在、当社では、株式の買付けや買収に関する濫用的な提案が行われた場合などに備えた体制構築を検討しており、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

これらの方策等については、正式に決定した段階で、法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,734百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	42,532,752	42,532,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		42,532,752		12,011		18,612

(注) 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 231,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,288,900	422,889	同上
単元未満株式	普通株式 12,752	-	-
発行済株式総数	普通株式 42,532,752	-	-
総株主の議決権	-	422,889	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	231,100	-	231,100	0.54
計	-	231,100	-	231,000	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,685	42,003
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 37,521	35,617
有価証券	6,100	5,406
商品及び製品	10,099	11,176
仕掛品	10,053	14,375
原材料及び貯蔵品	7,947	8,560
繰延税金資産	2,881	3,370
その他	3,554	4,180
貸倒引当金	856	954
流動資産合計	111,988	123,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,894	13,106
機械装置及び運搬具(純額)	3,171	4,072
土地	8,172	9,326
建設仮勘定	1,851	1,108
その他(純額)	3,089	3,339
有形固定資産合計	28,179	30,953
無形固定資産		
のれん	319	468
ソフトウェア	3,488	3,172
その他	681	1,409
無形固定資産合計	4,490	5,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,045	5,629
繰延税金資産	2,030	1,523
その他	3,176	3,006
貸倒引当金	74	57
投資その他の資産合計	9,178	10,103
固定資産合計	41,848	46,107
資産合計	153,836	169,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,829	14,646
短期借入金	5,523	6,807
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	9,195	9,607
未払法人税等	1,317	1,913
繰延税金負債	6	34
賞与引当金	902	1,392
役員賞与引当金	38	271
製品保証引当金	1,176	1,290
その他	7,671	10,865
流動負債合計	37,662	56,828
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,113	2,177
繰延税金負債	153	104
退職給付引当金	2,066	2,234
役員退職慰労引当金	195	-
損害補償損失引当金	457	307
その他	1,651	1,708
固定負債合計	16,637	6,532
負債合計	54,299	63,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	71,725	73,700
自己株式	780	765
株主資本合計	101,674	103,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,976
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	3,413	466
その他の包括利益累計額合計	2,426	2,444
新株予約権	245	335
少数株主持分	42	35
純資産合計	99,536	106,479
負債純資産合計	153,836	169,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	82,844	92,278
売上原価	48,087	54,389
売上総利益	34,756	37,889
販売費及び一般管理費	27,700	31,445
営業利益	7,056	6,444
営業外収益		
受取利息	117	121
受取配当金	49	77
雑収入	203	190
営業外収益合計	370	389
営業外費用		
支払利息	346	368
為替差損	236	241
雑損失	168	155
営業外費用合計	750	765
経常利益	6,676	6,067
特別利益		
固定資産売却益	24	390
投資有価証券売却益	-	84
損害補償損失引当金戻入額	44	68
負ののれん発生益	-	63
特別利益合計	69	607
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	22	4
減損損失	82	36
投資有価証券評価損	2	3
特別損失合計	107	50
税金等調整前四半期純利益	6,638	6,624
法人税、住民税及び事業税	2,672	2,644
法人税等調整額	111	229
法人税等合計	2,560	2,414
少数株主損益調整前四半期純利益	4,077	4,209
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	11
四半期純利益	4,076	4,221

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,077	4,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	988
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	5	3,885
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	30	4,875
四半期包括利益	4,046	9,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,045	9,092
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)につき、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

国内連結子会社は平成25年3月開催の株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

なお、退職慰労金相当額201百万円については、各役員の退任時に支給することとしたため、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、リスク管理方針を見直したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、外貨建予定取引の一部に対してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引等
- ・ヘッジ対象  
外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ホリバコミュニティ	116百万円	- 百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	318百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,708百万円	3,103百万円
のれんの償却額	55	68

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2月14日 取締役会	普通株式	1,311	31	平成23年 12月31日	平成24年 3月5日	利益剰余金
平成24年 8月6日 取締役会	普通株式	634	15	平成24年 6月30日	平成24年 8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2月14日 取締役会	普通株式	1,480	35	平成24年 12月31日	平成25年 3月4日	利益剰余金
平成25年 8月6日 取締役会	普通株式	761	18	平成25年 6月30日	平成25年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	27,919	10,113	16,492	14,030	14,287	-	82,844
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,919	10,113	16,492	14,030	14,287	-	82,844
セグメント利益	1,465	1,244	1,976	2,080	289	-	7,056

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	31,713	9,894	19,560	15,912	15,197	-	92,278
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,713	9,894	19,560	15,912	15,197	-	92,278
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,779	611	1,558	2,649	155	-	6,444

（注）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま  
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「科学システム機器」セグメントにおいて、売却予定の建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当  
該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において31百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「科学システム機器」セグメントにおいて、当社は株式会社トプコンより電子ビーム技術を取得し、これに伴  
いのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第3四半期連結累計期間において170百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「環境・プロセスシステム機器」セグメントにおいて、当社連結子会社がキャメロン社（米国）よりエチレン  
精製などのプロセスにおける計測設備の事業部門を買収しており、これに伴い負ののれん発生益を計上しており  
ます。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63百万円でありま  
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円38銭	99円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,076	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,076	4,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,297	42,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円11銭	99円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	118	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、社債償還資金及び設備資金に充当すること等を目的として、以下のとおり普通社債を発行いたしました。

1. 社債の名称 株式会社堀場製作所第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額 15,000百万円
3. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率 年0.609%
5. 払込期日 平成25年10月30日
6. 償還期限 平成32年10月30日(7年債)

2【その他】

中間配当

平成25年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....761,428,242円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年8月29日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西尾 方宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中尾 正孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。